



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月15日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 信二 (TEL) 03-6427-4662
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	1,886	—	129	—	103	—	66	—
2021年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	17.10	15.85
2021年5月期第1四半期	—	—

四半期経営成績に関する注記

- 2021年5月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 2022年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	5,023	4,225	84.1
2021年5月期	2,594	1,267	48.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 4,223百万円 2021年5月期 1,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,497	23.6	853	27.1	817	20.4	523	23.2	118.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期1Q	4,587,000株	2021年5月期	3,837,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年5月期1Q	一株	2021年5月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年5月期1Q	3,877,761株	2021年5月期1Q	一株
------------	------------	------------	----

発行済株式数に関する注記

1. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2021年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。
2. 2021年5月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言の期間延長、まん延防止等重点措置が適用されるなかで、東京オリンピックが開催されたものの新型コロナウイルス感染者が急拡大し、依然として経済活動を抑制される厳しい状況が続きました。

一方、当社を取り巻くEC市場環境につきましては、外出行動制限を強いられたコロナ禍で自宅にいながら買い物を楽しむ「巣ごもり消費」という新たな消費行動が増加したことから、日本国内における消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場は今後も堅調に推移していくと予想されます。2021年7月30日付経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」によれば、物販系分野において2019年のEC化率が6.7%であったのに対し、2020年のEC化率は8.1%に上昇しております。しかし国際的な点から見れば、米国のEC化率は約14%、中国のEC化率は30%を超えているという実態と比較すれば、我が国のBtoC-EC市場は今後も十分に伸びる可能性があると考えられます。

このような背景のもと、『2020年度 健康食品市場の市場実態と展望～市場分析編』（株式会社矢野経済研究所）によれば、健康食品市場の市場規模は、2019年で8,675億円、2020年で8,810億円（前年対比1.6%増）、うち通販チャネルによる販売の構成割合は、2019年で48.6%、2020年で49.0%と市場の拡大とともに通販チャネル自体も堅調に増加しております。また、『2021年版 一般医薬品データブックNo.2』（株式会社富士経済）によれば、一般用医薬品における通販市場の市場規模は2020年で417億円、2021年で456億円（前年対比9.4%増）と推計されており、こちらも増加傾向にあります。

しかしながら、初めて無観客で開催された東京オリンピック期間においては、自宅にいながらテレビやスマートフォン等を通じて競技観戦することが余儀なくされ、一般消費者がテレビ広告やウェブ広告に触れる機会が大幅に増加したことから、大手広告主による地上波チャネルを含むテレビ広告枠やウェブ広告枠の獲得競争が過熱しました。特に、オフライン広告における広告枠の価格は大幅に上昇するに至りましたが、当社は新規顧客獲得コストに関する経営指標を重視し、政策的に価格高騰した広告枠の獲得は控える等の対応を行いました。

以上のように厳しい広告市況・経営環境ではありましたが、自社ブランドの「酵素328選もぎたて生スムージーグリーン」及び「CaFelice（カフェリーチェ）」の販売を新たに開始するなど、今後の安定的な収益基盤構築と売上拡大に向けた取り組みを行っております。

また当社は、医療業界の課題をITで解決し、誰もが自分自身にあった適切な医療サービスをタイムリーに受けられる社会の実現を目指し、オンライン診療・オンライン服薬指導・処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供可能な医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」を2021年2月に開始しました。新型コロナウイルス感染者の急激な増加に伴い多くの人々に認知していただき、会員登録者数は堅調に増加しております。今後も「SOKUYAKU」の認知拡大に向け積極的な広告投資を継続的に推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,886,163千円、営業利益は129,365千円、経常利益は103,347千円、当期純利益は66,293千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上高	セグメント利益又は損失
ヘルスケアセールス事業	1,037,990	163,157
メディカルケアセールス事業	660,383	45,235
ヘルスケアマーケティング事業	187,789	5,989
調整額	-	△85,015
合計	1,886,163	129,365

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、新商品「酵素328選もぎたて生スムージーグリーン」及び「CaFelice（カフェリーチェ）」の販売を開始しました。従来通り幅広い年齢層に向けたダイエット支援商品のラインアップ充実化を図り、安定的な収益基盤の構築と、継続的な売上拡大に向け新たなスタートとなりました。一方で、オリンピックの影響によるオフライン広告市況の高騰や出稿枠の減少、一部のウェブ広告において一般消費者のレスポンスが

振るわなかったことなどから、新規顧客獲得数は緩やかに推移しました。

その結果、セグメント売上高は1,037,990千円、セグメント利益は163,157千円となりました。

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、前期から引き続き漢方薬オンラインショップ事業（JFD）の取扱商品「生漢煎®防風通聖散」の売上が好調に推移し、当該事業部内売上高の84.0%を占めるまでに成長しました。一方、医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」については、コロナ禍での感染者数増加に伴い会員登録者数も増加し、今後の収益獲得に繋がる顧客基盤の構築は堅調に推移しております。

その結果、セグメント売上高は660,383千円、セグメント利益は45,235千円となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、前期から引き続きヘルスケアメーカーのEC化ニーズの高まりを背景に、著名人のキャスティング事業やSNS等を活用した広告施策支援が好調であったことや、テレビ通販販売チャネルにおける取り扱い商品の増加により売上高は順調に推移しました。

その結果、セグメント売上高は187,789千円、セグメント利益は5,989千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,866,613千円となり、前事業年度末に比べ2,458,849千円増加となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資等の実施により現金及び預金が前事業年度末に比べ2,371,442千円増加したものであるものとあります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は156,922千円となり、前事業年度末に比べ29,818千円減少しました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産及び無形固定資産の減少1,946千円、繰延税金資産の減少による投資その他の資産の減少27,871千円によるものとあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ528,363千円減少し、798,447千円となりました。これは主に、未払金が324,103千円、未払法人税等が229,240千円減少した一方、前受金が94,119千円増加したことによるものとあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,957,393千円増加し、4,225,089千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,445,550千円増加したことによるものとあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期業績につきましては、2021年8月27日付で公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,296	4,009,738
売掛金	362,470	381,692
商品	341,489	314,596
貯蔵品	9,370	9,257
前払費用	61,201	156,426
その他	2,813	2,923
貸倒引当金	△7,877	△8,021
流動資産合計	2,407,764	4,866,613
固定資産		
有形固定資産	10,910	10,339
無形固定資産	18,731	17,355
投資その他の資産	157,099	129,227
固定資産合計	186,741	156,922
資産合計	2,594,505	5,023,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,183	89,716
1年内返済予定の長期借入金	66,948	48,780
未払金	779,446	455,342
未払費用	48,562	31,517
未払法人税等	238,784	9,544
未払消費税等	16,468	8,848
前受金	48,706	142,826
預り金	4,314	4,559
賞与引当金	8,136	4,055
流動負債合計	1,318,550	795,191
固定負債		
長期借入金	8,260	3,256
固定負債合計	8,260	3,256
負債合計	1,326,810	798,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,377	1,471,927
資本剰余金	9,377	1,454,927
利益剰余金	1,230,435	1,296,729
株主資本合計	1,266,190	4,223,584
新株予約権	1,504	1,504
純資産合計	1,267,695	4,225,089
負債純資産合計	2,594,505	5,023,536

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,886,163
売上原価	452,987
売上総利益	1,433,175
販売費及び一般管理費	1,303,809
営業利益	129,365
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	20
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	126
株式交付費	25,778
貸倒引当金繰入額	143
営業外費用合計	26,048
経常利益	103,347
税引前四半期純利益	103,347
法人税、住民税及び事業税	9,544
法人税等調整額	27,508
法人税等合計	37,053
四半期純利益	66,293

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、2021年8月26日を払込期日とする公募増資による新株式750,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,445,550千円増加しております。

(会計方針の変更等)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、損益に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア セールス事業	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,037,990	660,383	187,789	1,886,163	—	1,886,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,037,990	660,383	187,789	1,886,163	—	1,886,163
セグメント利益	163,157	45,235	5,989	214,381	△85,015	129,365

(注1) 調整額の区分は報告セグメントに配分していない全社費用及び全社資産であります。

(注2) セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

株式取得(子会社化)による基本合意締結

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、販促支援・物流アウトソーシング事業を展開する株式会社アルファラン(以下「アルファラン」という。)の全株式を取得し、子会社化することを目的とした基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ヘルスケアテックカンパニーとして、デジタル技術の活用により、人々の幸福な生活に欠かせない医療・ヘルスケア領域の革新に取り組んでおります。自社開発のオリジナル健康食品・医薬品等のEC・通販事業の運営、及びヘルスケアメーカーの販促支援事業を展開するとともに、EC・通販事業の非対面ビジネスで培ったノウハウを活かし、オンライン診療・オンライン服薬指導、そして処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供可能な医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU(ソクヤク)」を提供しております。

アルファランは、『「情報物流」でマーケティングを変革する』の経営理念のもと、EC・通販事業者を顧客とするダイレクトマーケティング(DM)・メール便の企画・デザイン・発送代行・WEBマーケティングなどの販促支援事業や、商品の保管・在庫管理・発送代行などの物流アウトソーシング事業を展開しております。

アルファランが手掛けるDM発送数は月間300万通以上にのぼり、特に決済系DMにおいては、取引先にGMOペイメントゲートウェイ株式会社や株式会社ネットプロテクションズ等の大手決済会社を有し、有力なポジションを構築しております。

この度のアルファラン子会社化により、同社の強みであるデザイン性や企画性に富んだオンライン・オフラインマーケティングノウハウを活用し、当社の「SOKUYAKU」サービスを導入している医療機関や薬局に対するマーケティング支援サービスという新たな事業の創出を目指します。これまで、医療機関に対する「SOKUYAKU」導入営業にあたり、テスト的にアルファランに医療機関向けDMの企画・制作・発送にわたる販促支援施策を委託したところ、同施策に対する医療機関からの反応が極めて良好であったことから、アルファランのマーケティングノウハウは、従来のEC・通販事業者向けのみならず、医療機関向けのマーケティング支援にも応用ができるものと判断いたしました。

なお、アルファランの子会社化により、当社が取り扱う健康食品・医薬品等のEC・通販事業におけるプロモーション施策・CRM(※)施策の更なる拡充や、当社のヘルスケアマーケティング事業の取引先であるEC・通販事業者に対する新たな営業ツールとしての活用・取引先への横展開等につきましても、アルファランの本来の事業領域であることから実施可能となります。

以上のように、アルファランを子会社化することが当社の更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断されたことから、アルファランの株式取得(子会社化)に関する基本合意書を締結いたしました。

(※) CRM: Customer Relationship Managementのこと。

当社既存会員の顧客満足度をさらに高めるためのフォローアップ諸施策をいう。

2. 子会社化する対象会社

会社名	株式会社アルファラン
設立日	2005年7月13日
代表者	福嶋 義洋
事業内容	ダイレクトメールマーケティング事業(デザイン企画・印刷・発送代行) ウェブマーケティング事業(デザイン企画・制作・運用)、物流・フルフィルメント代行
資本金	20百万円
売上高	3,884百万円(2021年5月期)
総資産	461百万円(2021年5月期)

3. 株式取得の概要

相手先氏名	福嶋 義洋
取得株式数	400株
取得後の持分比率	100%
支払資金調達方法	自己資金

4. 今後の日程

基本合意書締結日	2021年10月15日
株式譲渡契約締結日	2021年11月12日迄(予定)
株式譲渡実行日	2021年11月30日迄(予定)

5. その他重要な特約等がある場合にはその内容
該当事項はございません。

株式取得（子会社化）による基本合意締結

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、「くすりのインディアン」等の医薬品等のECサイト運営・卸売販売・調剤薬局事業を展開する株式会社シーディ（以下「シーディ」という。）及びオリジナル医薬品等の企画・開発・製造を行う株式会社バイオセーフ（以下「バイオセーフ」という。）の全株式を取得し、子会社化することを目的とした基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ヘルスケアテックカンパニーとして、デジタル技術の活用により、人々の幸福な生活に欠かせない医療・ヘルスケア領域の革新に取り組んでおります。自社開発のオリジナル健康食品・医薬品等のEC・通販事業の運営、及びヘルスケアメーカーの販促支援事業を展開するとともに、EC・通販事業の非対面ビジネスで培ったノウハウを活かし、オンライン診療・オンライン服薬指導、そして処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供可能な医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU（ソクヤク）」を提供しております。誰もが自分自身にあった適切な医療サービスを、容易かつタイムリーに受けられる社会の実現を目指しております。

シーディは、『「美容と健康」を通じてお客様の人生を豊かにする。』との経営理念に基づき、楽天、Yahoo!ショッピング、AmazonといったECモールにおいて、医薬品のECサイト「くすりのインディアン」「@Buddy」「おくすり本舗」の運営、医薬品の卸売販売、及び調剤薬局の運営を通じて、設立から40年にわたり「美容と健康」に資する商品を提供し続けております。シーディは、累計顧客数500万人を超える強固な顧客基盤を有するとともに、「くすりのインディアン」は、Yahoo!ショッピングにおいて、年間ベストストア医薬品部門にて2018年第1位、2019年第3位、2020年第2位と、3年連続でトップ3内に選出されるなど、高い評価を受けております。

一方、バイオセーフは、シーディが運営する医薬品ECサイト「くすりのインディアン」等で販売するオリジナル医薬品等の企画・開発・製造を担っております。バイオセーフは、『「健康」と「美」毎日の食を考える。』との経営理念のもと、市況のトレンドや顧客の嗜好を適時に捉えながら、独自のネットワークを活用し、原料の調達から製品化までを高速かつ一気通貫で企画・開発・製造するノウハウを有しており、これまでに1,000を超えるオリジナル医薬品等の企画・開発・製造を手掛けてまいりました。さらに同社が開発したオリジナル医薬品等は、yahoo!ショッピングランキングのカテゴリー別デイリーランキングやウィークリーランキングで1位を獲得するなど、機能性・トレンド性・リーズナブルな価格設定等の観点で、顧客から高い評価を受けております。

この度のシーディ及びバイオセーフの子会社化により、当社は、シーディが有する累計500万人を超える顧客基盤、並びにバイオセーフが有するオリジナル医薬品の企画・開発・製造機能の獲得を通じて、顧客基盤の更なる拡充と健康食品・医薬品等の当社自社商品クロスセルによる収益向上、及び当社の医薬品通販事業におけるオリジナル医薬品の開発力強化・開発スピードの向上に繋がるものと考えております。

また、シーディ及びバイオセーフが有するオリジナル医薬品の企画・開発・製造・販売に関する知見・経験と当社が培ってきた自社ECサイトの構築・運用ノウハウを融合し、ECモールへの出店のみならず、シーディ及びバイオセーフが取り扱うオリジナル医薬品等の自社ECサイトを開設することで、定期顧客獲得によるサブスクリプション型収益モデルの構築も新たに目指します。

さらに、当社の「SOKUYAKU」アプリ内で一般医薬品等の購入ができるECサイトを実装するなど、メディカルケアセールス事業の収益基盤強化につながる取り組みも推進していく予定です。

以上のように、シーディ及びバイオセーフを子会社化することが当社の更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断されたことから、シーディ及びバイオセーフの株式取得（子会社化）に関する基本合意書を締結いたしました。

2. 子会社化する対象会社

会社名	株式会社シーディ
設立日	1981年3月5日
代表者	柴田 恭志 土佐林 秀樹

事業内容 医薬品等のECサイト運営、医薬品卸販売事業、調剤薬局運営
 資本金 30百万円
 売上高 847百万円 (2021年5月期)
 総資産 142百万円 (2021年5月期)

会社名 株式会社バイオセーフ
 設立日 1992年12月18日
 代表者 柴田 健太郎
 事業内容 医薬品等の企画・開発・製造
 資本金 10百万円
 売上高 331百万円 (2020年10月期)
 総資産 53百万円 (2020年10月期)

3. 株式取得の概要

相手先氏名 柴田 恭志 他3名
 取得株式数 60,000株 (株式会社シーディ)
 200株 (株式会社バイオセーフ)
 取得後の持分比率 100%
 支払資金調達方法 自己資金

4. 今後の日程

基本合意書締結日 2021年10月15日
 株式譲渡契約締結日 2021年11月12日迄 (予定)
 株式譲渡実行日 2021年11月30日迄 (予定)

5. その他重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はございません。

第2回新株予約権の行使による増資

当第1四半期会計期間終了後、2021年9月30日までの間に、当社が2017年2月13日に発行した第2回新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権行使の概要は以下の通りであります。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1)行使された新株予約権の個数 | 127個 |
| (2)発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 127,000株 |
| (3)資本金増加額 | 9,696千円 |
| (4)資本準備金増加額 | 9,696千円 |